

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ユース

かわら版 PLUS

No. 81

 各地商工会議所
 日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

麻生財務大臣との懇談会

軽減税率制度、万全の対策求める



あいさつする三村会頭（左から2人目）と麻生大臣（右から2人目）

日本商工会議所は4月18日、麻生太郎財務大臣との懇談会を都内で開催した。日商の三村明夫会頭は、社会保障財源として、今年10月の消費税率10%への確実な引き上げを要望した。また、消費税率引き上げに併せ、中小企業の円滑な価格転嫁に向けた環境整備の推

進、また、軽減税率制度導入に向けた事業者の準備を促す徹底した広報など、万全の対応を期すことを求めた。その他、自由貿易体制の堅持、東日本大震災被災地への省庁横断的で一元的な支援の継続などについてコメントした。

麻生大臣は、政権発足以来、東日本大震災からの復興、デフレからの脱却に最優先で取り組んできており、もはやデフレではない経済状況を実現したことを指摘。中小企業の活躍が、今後も日本の経済成長の核心という認識の下、財務省としても税制や予算措置を通じた支援を行っていく方針を表明した。中小企業の円滑な事業承継についても、抜本拡充を行った税制や予算措置を通じて切れ目のないサポートを続けていく考えを示した。また、消費税率引き上げや軽減税率導入に対する商工会議所の協力に感謝の意を述べるとともに、引き続きの協力依頼があった。

働き方改革

厚労省と連携協定締結、中小企業への周知図る

日本商工会議所は4月22日、厚生労働省と「働き方改革の推進に向けた連携協定」を締結した。締結式には、日本商工会議所の三村明夫会頭、根本匠厚生労働大臣らが出席した。

今回の協定締結により日商と厚生労働省は、働き方改革関連法の周知、働き方改革に取り組む企業の支援、都道府県労働局および働き方改革推進支援センターと各地商工会議所との連携体制の構築に取り組んでいく。具体的取り組みとしては、働き方改革関連法セミナーの実施、パンフレットの作成・配布などを行う。



協定書に署名した三村会頭（右）と根本大臣

新1万円札に渋沢栄一

三村会頭「論語と算盤 現代に生かす」



新1万円札の見本（出典：財務省ウェブサイト）

政府は4月9日、2024年度の発行を予定している新1万円札に、日本における商工会議所の創設者である渋沢栄一の肖像を採用したことを発表した。これを受け日本商工会議所の三村明夫会頭は同日、記者団の取材に応じ、「紙幣という形で、毎日渋沢栄一の顔に接することができることを非常に喜んでいる」と語った。

三村会頭は、渋沢の「論語と算盤（そろばん）」について触れ、「利益を上げるのは当たり前であると同時に、企業経営者は社会への影響、公益をも考えなくてはならない。し

かも私益と公益というのは、高い次元で両立するものだといわれている。今いろいろな不祥事が社会で起きているが、これが企業経営者の一つの守るべきモデル」と指摘。「渋沢栄一の精神をもう一度思い返し、現代に生かしていただきたい」と述べた。



渋沢栄一像の横で記者団の取材に笑顔で応じる三村会頭

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行(1日、11日、21日)
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部525円 年間購読料5,600円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部 (TEL:03-3283-7901) まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2019年5月発行